

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	生活環境部市民生活課	直通電話	72-3191	事業コード	307010101	課内	15	作成日	
	担当者		新岡研一郎	担当課長		伊藤清	担当部長		吉田保雄

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	札幌人権擁護委員協議会石狩部会補助金	開始年度	S50	終了年度	未定										
		最近の事業内容見直し年度													
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">施策コード</th> <th style="width: 85%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>3070201</td> <td>人権の尊重 / 啓発活動の推進</td> </tr> <tr> <td>3070101</td> <td>人権の尊重 / 人権尊重教育の充実</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	3070201	人権の尊重 / 啓発活動の推進	3070101	人権の尊重 / 人権尊重教育の充実				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目														
3070201	人権の尊重 / 啓発活動の推進														
3070101	人権の尊重 / 人権尊重教育の充実														
3) 個別計画での位置付け															

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	地域の中で人権思想を広め、人権侵害が起きないように見守り、人権を擁護するため、人権尊重思想の啓発活動や、相談業務を行なう。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	人権擁護法に抵触する人権侵犯に対する救済のための活動、相談業務及び人権思想の普及高揚に寄与する。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	法務大臣より委嘱されたボランティアの人権擁護委員(市内に5名)による石狩部会の運営経費に補助する。活動は、毎月第3火曜りにんくる3階で、人権相談を実施。(緊急時には随時受付) 人権啓発活動として、市内小学校に花を配布、ふれあい広場・冬まつりでの啓発活動、人権作文の募集をおこなっている。また、3年に1回保護司と合同で、一泊の研修会を実施。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	14年度については、札幌人権擁護委員協議会江別・石狩地区研修会の担当として、石狩市で合同研修会を開催した。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	「いじめ」、体罰、不登校など子どもをめぐる人権問題、ドメスティックバイオレンスなど女性に対する人権被害も近年増加しており、活動の重要性は増している。保護司会石狩分区に対しても、運営経費の補助を行なっている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	特になし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

## 3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)	
1) 直接事業費(千円)	150	150	200	150	札幌人権擁護委員協議会石狩部会補助金	200	
2) その他の間接経費(千円)		92	188				
3) 従事正職員の人件費(千円)	822	829	824				
総事業費(1~3の合計;千円)	972	1,071	1,212			H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	972	1,071	1,212				
市民一人当たり一般財源使用額(円)	18	19	22				
事務に従事した正職員のべ人数	0.10人	0.10人	0.10人				

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
相談日数(日)	目標値	12	12	12	目標値は月1回を相談日として、年12日とする。
	実績値	12	12	12	
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
相談件数(件)	目標値	未定	5	4	目標値は、前年度実績により設定。
	実績値	5	4	4	
	達成率		80.0%	100.0%	
	目標値				
	実績値				
	達成率				

## 5 事業の成果

事業名：札幌人権擁護委員協議会石狩部会補助金

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
取り組み事業数(事業)	目標値	21	19	19	24	目標値は、事業計画により設定。	事業計画により確認する。
	実績値	20	19	31	目標レベル		
	達成率	95.2%	100.0%	163.2%			
	最終目標	年度に					
人権侵害相談件数(件)	目標値	810	740	710	530	目標値は、前年度実績による。札幌法務局管轄の数値である。	札幌法務局に確認。
	実績値	734	709	526	目標レベル		
	達成率	90.6%	95.8%	74.1%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	取り組み事業、相談窓口の開設については、計画どおり実施されており、相談件数は少ないがほぼ一定していることから、有効な活動がされている。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	市内の人権相談件数は、ほぼ横ばいであるが、札幌法務局管轄の相談件数は一定以上あり、人権思想のさらなる普及・相談業務の継続が必要と思われる。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	人権思想の普及については、政府広報などでは行き届かない部分があり、市民生活に密着した事業を実施するためには市が関与する妥当性がある。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	今後とも人権擁護委員による、人権思想の普及と人権相談を中心としたボランティア活動を支援することにより、市民に近いところで、憲法に補償された基本的人権の擁護・普及に貢献するものである。				

## 7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	A	[最終評価]	A (前年度)
	取り組み事業、相談窓口の開設については、計画どおり実施されており、相談件数は少ないがほぼ一定している。また、札幌法務局管轄で見れば、人権侵害相談件数も減少しており、人権思想の普及・人権擁護に貢献している。		相談業務、啓発活動など積極的に行動して頂ける環境づくりに協力することが出来た。	

## 8 今後の方向性・課題

担当課長評価	人権擁護の観点から人権の救済及び普及・啓発は欠かせないことから、今後とも継続していく。
最終評価	人権思想の普及と人権相談等は、時間と労力を要し、人権擁護委員の活動にゆだねられていることから、その環境づくりに努めていきたい。

## 9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		
上についでの説明			

**(付表)**  
**補助・負担金等事業内容整理表**

担当部課： 生活環境部市民生活課  
 事業名： 札幌人権擁護委員協議会石狩部会補助金

1 補助・負担相手方の概況

補助・負担金名称	札幌人権擁護委員協議会石狩部会運営事業補助金
支出相手方(名称、代表者、構成員)	札幌人権擁護委員協議会石狩部会 会長 村上岑子 外4名
活動(事業)目的	国民に保証されている基本的人権を擁護し、常に自由人権思想の普及高揚に努め、併せて会員相互の連携、親睦を深めることを目的とする。

2 補助・負担相手方の財政状況等

(単位:千円)

		H12決算		H13決算		H14決算		H15予算	
		全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象
歳出決算 (予算)状況	需用費	86	86	56	56	135	135	80	67
	旅費	4	4	4	4	1	1	0	0
	負担金	73	73	73	73	73	73	83	83
	雑費(慶弔費等)	1	1	33	33	2	2	5	0
	繰越金	2				4		1	0
	歳出合計	166	164	166	166	215	211	169	150
歳入決算 (予算)状況	札幌人権擁護委員協議会石狩部会運営事業補助金	150	90.4%	150	90.4%	200	93.0%	150	88.8%
	会費	15	市の補助負担金への依存度	15	市の補助負担金への依存度	15	市の補助負担金への依存度	15	市の補助負担金への依存度
	雑収入	0		0		0		0	
	繰越金	1		1		0		4	
	歳入合計	166		166		215		169	
補助・負担対象経費の内容	全ての事業運営費								
補助・負担金額の算定方法	定額								

3 補助・負担相手方の活動状況

活動結果を示す指標名	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標
相談日数(日)(再掲)	12	12	12	12
相談件数(件)(再掲)	5	4	4	未定
取り組み事業数(事業)(再掲)	18	18	31	24
平成14年度活動(事業)実績	(1)年12回の人権相談業務の実施。(2)石狩人権の花運動として、各小学校に花を寄贈。(3)ふれあい広場、冬祭りにおいて人権問題に係る啓発活動を実施。(3)札幌人権擁護委員協議会江別・石狩地区研修会を、石狩市役所において11月13日に開催。			

4 特記事項

--